

## 社会課題の解決に向け新分野事業の成長力を強化

### 株式会社ミライト



設立以来70有余年。昨年10月には、社会の変革期にあつてお客様や社会の要請に的確かつダイナミックに応える企業であり続けるため、ミライトグループの一員として再スタートを切り10年の節目を迎えていますが、年初から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症により市場は甚大な影響を被る中、情報通信業界においては、5Gの商用化スタートと、激動の年でもありました。こうした事業環境下においても、ミライトは引き続き力強い成長を通じ、社会への貢献をめざしています。新分野事業の取組みに関する話題を中心に、「ミライトの今= Company Now」の一端をご紹介します。

#### 1. はじめに

ミライトでは、設立以来、通信インフラ建設および電気設備工事業を通じ社会の発展とともに歩んできました。特にこの10年間は、時代の転換点を見据え、ミライトグループの一員として事業構造の転換の加速に向けひた走ってきました。

私たちを取り巻く事業環境は、この間にも急速な変化を遂げています。世界経済の不透明感が増す中、世界各地で発生する異常気象・自然災害などへの備えとレジリエンスが必要とされています。また、国内では、戦後70年以上が経ち、少子高齢化を伴う人口減や、老朽化したインフラ設備への対策が急がれるなど、私たちは今、かつて経験したことのない社会課題に直面しています。一方、当社が事業を展開するICT分野においては、5G（第5世代移動通信システム）の商用サービスが開始されるなど、技術の急速な進展に伴い、これまでにないスピードで市場が変化と成長を遂げつつあります。

こうした環境変化に怯むことなく、社会課題の解決に取り組むことが社会が求める企業の姿であり、次代の当社の事業の柱を形づくるものと見定め、新規事業分野に積極的に取り組み続け

ています。

#### 2. 社会課題の解決が次代の事業の柱をつくる

##### ◆力強い成長戦略

ミライトグループの事業会社としてミライトは、2020年度、グループ全体で過去最高の受注高、売上高、営業利益を達成するにあたり、大きく貢献しています。しかしながら、2020年初頭から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、引き続き市場に甚大な影響を及ぼすとともに、私たちのお客様である通信キャリア各社では、投資効率の向上を一層重視し、従来型

の通信建設需要は徐々に低減していくことが確実です。そのような環境下、グループが力強い成長を実現していくための戦略として、「新分野事業の成長力強化」「既存事業の利益体質強化」「経営基盤の強化」の3つの柱を策定しています（図1）。

##### ◆新分野事業の成長力強化

新分野事業としては、特に4つの成長領域に注力しています（図2）。

「IoT・5G・ICT」は、社会のスマート化を促す技術群であり、これらを統合するソリューションを通じて効率化、省エネ、安全・安心等を実現しています。「スマート土木」は、水道や

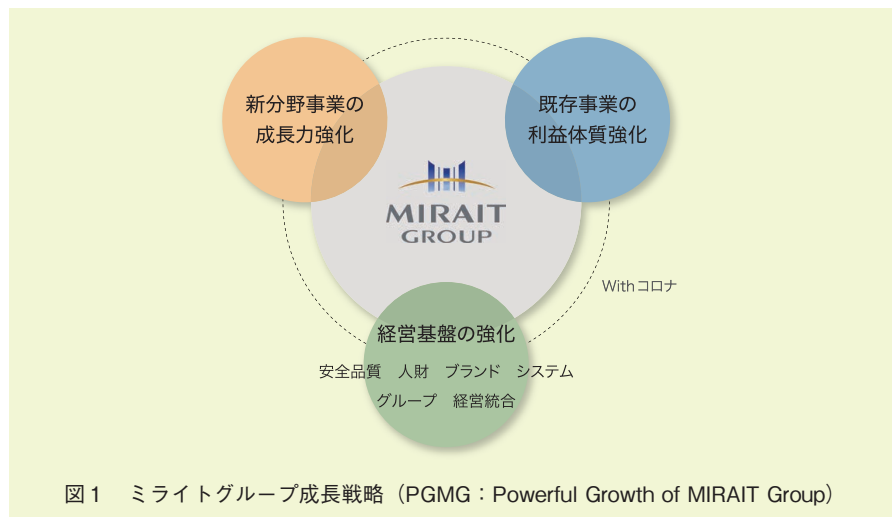


図1 ミライトグループ成長戦略 (PGMG: Powerful Growth of MIRAIT Group)

道路・橋梁等の施工や保守を合理化するもので、都市全体を対象とするスマートシティの前段階です。例えば、地中センサーで地中の実態を把握し、3Dマッピングを行うことで、工事をより効率的で安全なものとしています。太陽光・風力・水力による発電や

EVの普及促進に関連する「再生エネルギー」には、設備の運用と監視・保守が重要性を増す中、電気と通信を統合したシステムを提供しています。最後に、「グローバルエンジニアリング」は、シンガポールを中心にアジア各地でサービスを提供するミライトグルー

プの事業会社の1つ・Lantrovision社を中核として、より多角的な展開を進めています。

### 3. 4つの成長領域のトピックス

#### ◆5Gソリューション

ミライトでは「5Gに強いミライト」としての認知度向上を目指し、5Gビジネスのポテンシャルを訴求し、5G導入を検討している企業に対してソリューション提供を行っています。

2021年4月1日には、NTTドコモ様と連携して当社の新木場ビルにローカル5G検証環境である「ソリューション協創ラボ」を開設しました(図3)。

同ラボでは、28GHz帯のローカル5Gを提供し、ローカル5G導入検討中の企業等と共同検証を行うことで、ローカル5Gに関する実証実験とともに新たなソリューションやサービスの開発を促進します。5G通信により実現可能となる新たな可能性を創造し、人手不足などの社会的な課題解決や人々の生活をより豊かなものとするソリューションの創出へとつなげます。

#### ◆土木事業の分野拡大

これまで当社の土木事業については、通信土木を中心に展開してきましたが、現在は上下水道などその他土木分野にも注力。その一環として、新たに東海工営(株)の当社グループへの参画を得ています。

同社は上下水道の土木工事において都内屈指の実績を有しており、同社を中心にさまざまな土木事業を手掛けていくこととしています。

#### ◆再生可能エネルギーへの取組み

ミライトでは伝統的に電気・電設の分野も積極的に手掛けており、その実績を礎にスマートコミュニティへの貢献に活かしていきたいと考えています(写真1)。

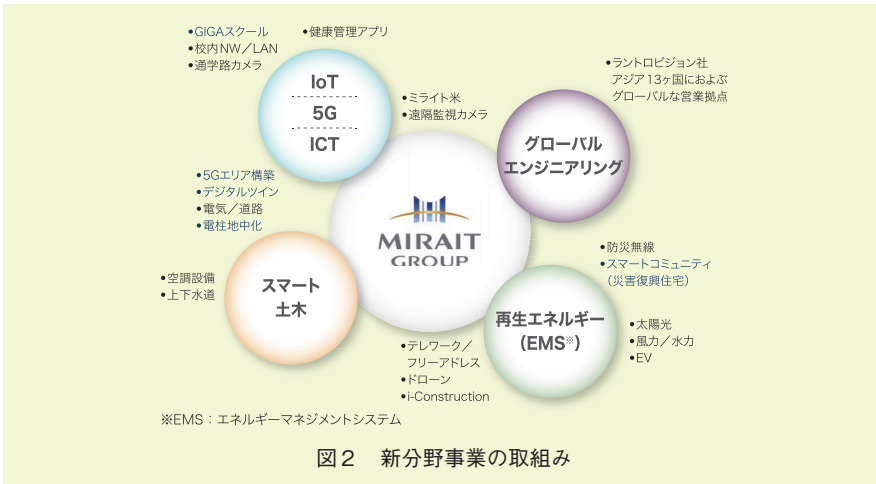


図2 新分野事業の取組み



図3 当社新木場ビルでの5G協創ラボの開設



写真1 スマートコミュニティのまち並み (写真右: LoRaWANゲートウェイ・ポール高さ 8m)

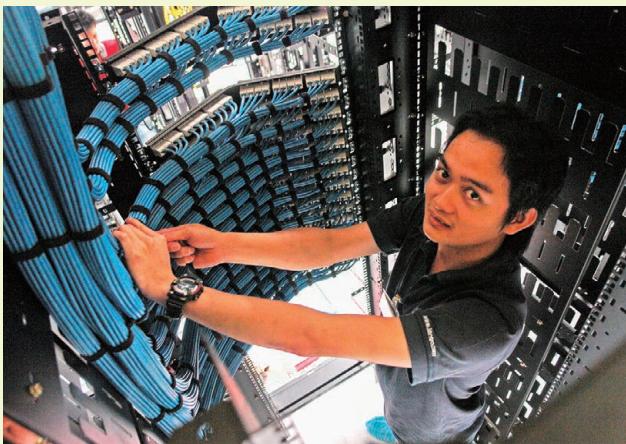


写真2 Lantrovision社のデータセンタ事業



写真3 第一位の表彰を受ける野原 彰仁社員

「浪江町幾世橋災害公営住宅太陽光発電設置工事」（福島県）においては、85戸の災害公営住宅と集会場1棟の新設に伴い、各戸に太陽光発電（3kw）、リチウムイオン蓄電池（11kWh）、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を設置しました。約半年間の工事期間を経て、遠隔による電力の測定が開始され、実用化に至っています。利用者の方へはHEMSとして発電量や消費量を表やグラフなどでわかりやすく表示することで、省エネに対する意識の醸成が期待されます。同時に、各戸での電力消費量や太陽光の発電量を、ミライトが提供するLoRaWAN™\*方式で集会場を経由し浪江町庁舎に伝送することにより、再生可能エネルギーを活用した自営電力としてクリーンな電気の提供、および将来のCEMS（コミュニティエネルギーマネジメントシステム）実現に向けた検針データの提供を行っています。

EMS（エネルギーマネジメントシステム）や、VPP（ヴァーチャルパワープラント）に関連した取組みを通

\*LoRaWAN™：半導体メーカーのセムテック、IBMなどの「LoRa Alliance」メンバーが策定したIoT向け通信規格のひとつ。LoRaWAN™の名称は、Semtech Corporationの商標です。

して、目下、エネルギー事業を展開するための知見や体制を整えています。

#### ◆グローバルエンジニアリング

2016年、Lantrovision社の参画によりグループとしては初めて海外に本拠地を構える国際企業を中核事業会社に迎え、グループの事業各社と連携しています（写真2）。

ミライトでも、同社との連携が具体的な実を結びつつあります。同社の顧客である外資系銀行の日本拠点の国内移転に伴うLANケーブルリング工事を受注しましたが、その際、日本側顧客対応やマーケティングをミライトが支援しました。顧客満足度調査においても、すべての項目で満点をいただくなど、大きな成果を挙げています。現在も続々と国際的な協業プロジェクトを成功させ、目に見えるシナジーを発揮しています。

## 4. 最近の話題から

ミライトの最近の新分野（フロンティア）事業の取組事例をご紹介します。

#### ◆OKI「AIエッジ・カンファレンス&ソリューションコンテスト」にて第一位を受賞

2020年9月29日、ミライトは、沖電気工業（株）（以下、OKI）主催の「AIエッジ・カンファレンス&ソリューションコンテスト」に参加し、第一位を受賞しました（写真3）。

本コンテストは、国内のAIアプリケーションとしてOKIが発表したAIエッジコンピュータを利用し、社会課題の解決をはじめ、応募企業またはそのお客様の課題を解決するもので、企業・大学等、19団体が参加しました。

広く社会課題となりつつあるカラスやイノシシといった害獣対策に着目した提案「事業／居住地・人里周辺における害獣対策」は、「技術の応用範囲の広さ」「プレゼンのわかりやすさ」害獣対策増大を背景とした「課題の切実さ」などが評価されました。

#### ◆東広島市の自動運転実証に5G基地局構築で貢献

ミライトは、東広島市の大学キャンパス内で2021年3月中旬より開始されている自動運転システムの社会実験において、5G基地局の環境構築を担い貢献しています。

東広島市は、灘・伏見とともに古くから日本三大酒処として知られる西城エリアの伝統的な風景とならび、近年では、学術研究施設や先端技術を有す

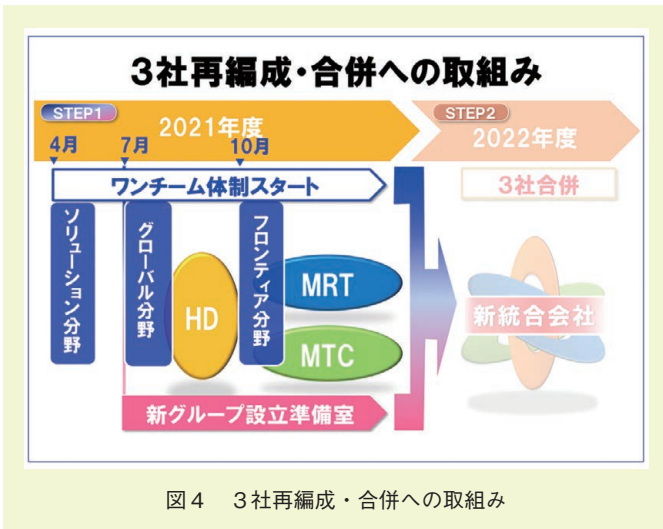


図4 3社再編成・合併への取組み

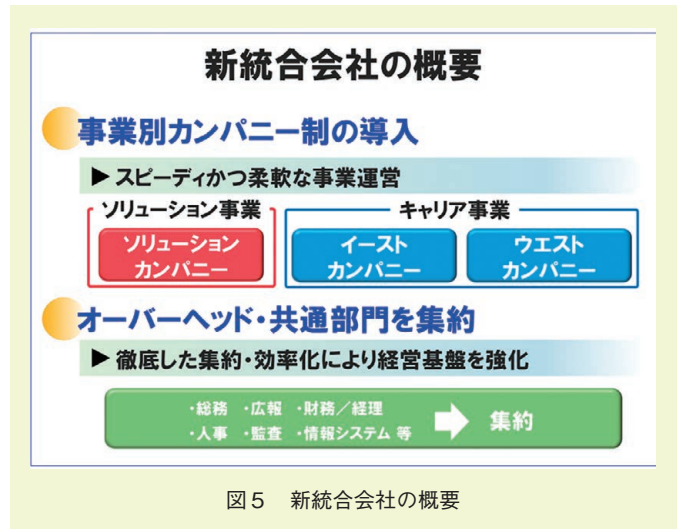


図5 新統合会社の概要

る企業が集積する学園都市としての顔も知られています。人口増が著しい市の中心部に対し、周辺部では過疎化・高齢化が進展するなど、市内の移動に関するニーズはエリアにより大きく異なり、社会課題化しつつあります。

この解決に向け、自治体、自動車メーカーや通信キャリアが出資する先端企業等の連携により、大学内を舞台に社会実験が行われるものです。当初は構内の全長5キロのコースを定員4名の車両で自動で往復、将来的には、近隣のショッピングセンターとの間を自動運転で往復する計画です。車両には複数のセンサーやカメラを搭載、障害物などをよけて走行します。

本実証で使用される5G基地局構築にあたり、ミライトのエンジニアリング品質が評価され、施工を担当しています。

### 5. 新分野事業の成長力強化に向けたさらなる変革

#### ◆ミライトHD、ミライト・テクノロジーズとの3社合併へ

中期経営計画の目標の達成をめざし、事業構造の転換をさらに加速させるため、2020年11月、ミライトHD、ミライト・テクノロジーズとの3社の

再編成・合併に向けた検討・準備の開始について発表しました(図4)。

2022年の再編成・合併に先駆け、これからの中核事業としていくソリューション・新分野(フロンティア分野)事業については、ワンチーム化に向けた取組みがスタートしています。ミライトとミライト・テクノロジーズの両事業会社のリソースを一本化するものです。

続く2022年度中に、ミライトHDとミライト、ミライト・テクノロジーズの3社が合併します。ソリューション事業および新分野等成長分野の中核事業化、情報通信エンジニアリング事業の利益体質強化および経営基盤の強化が喫緊の課題であることを踏まえ、本合併により事業構造の転換を加速することで、グループ間の意思決定の一層の迅速化や経営体制の効率化、経営資源の集中などを通じてコスト削減を図り、収益力を一層強化します。

具体的には、事業分野別のカンパニー制の導入を検討しています(図5)。各カンパニーそれぞれが「高い経営の自主性」を持って、スピーディかつ柔軟に事業運営を行うことにより、売上・利益の最大化を目指します。同時にオーバーヘッド機能や共通部門は、最大限集約し、徹底的な効率化を

図ります。スリムな体制で、新しい時代が求めるニーズに応えるべく再編成していきます。

### 6. おわりに

ミライトでは、「いい仕事」を積み重ねて、「いい会社」を創り、未来の通信・エネルギーといった社会インフラを創り・守る、信頼ある企業であり続けることで成長していきたいと考えています。

「いい会社」には、3つの意味があります。財務的に成長する業績としても「いい会社」、社員にとって働きやすい「いい会社」、取引先のパートナーにとっても仕事をしたくなる「いい会社」のことです。

「いい会社」であり続けることで、「いい未来」の道筋を開くことができるはずです。

これまでの良き伝統をしっかり受け継ぐとともに、これまでを「超える」価値を作り出す企業グループとなるべく、「新しい会社創り」をスタートしています。これまで培ってきた現場力を活かし、持続可能な社会の実現に向け新たな価値を創造し続けてまいります。ぜひご期待ください。